

(1) 平成 22 年度末(平成 23 年 3 月 31 日現在) の財政状況

平成 22 年度は、市長就任後初めて編成した本格予算であり、「安心できる希望都市」の実現に向けた確かな一歩を市民に実感していただけるよう、安心を確保する「安心の 3 重奏」、地域の活力を高める「発展の 5 重奏」、市民とともに魅力あるまちを創る「希望都市に向けた施策」、「行財政改革」を重点施策の 4 本柱とし、平成 21 年度に策定した希望都市づくり行動計画を基本におきながら東近江市の新しいまちづくりを進めました。

また、平成 22 年 6 月に行政改革推進委員会を設置し、公の施設の見直しや補助金等の整理合理化について検討いただき、12 月に最終答申を行っていただきました。市では、答申を十分尊重しながら、全市的に見渡すなかで課題整理を行い「公の施設改革計画(案)」を策定し、パブリックコメントや住民説明会を各地区で順次、開催しています。市民のみならずみなさまのご理解とご協力を得ながら、持続可能で健全な東近江市財政の確立に向けて、着実に歩みを進めています。

平成 22 年度の一般会計の予算規模は、先送りが許されない教育施設の耐震化などの整備について可能な限り前倒しをして実施したため、予算規模は 494 億 1,263 万 7 千円となり、前年度の 463 億 157 万 4 千円に比べ 6.7%の増となりました。

平成 22 年度に実施した主な事業(総合計画における「6つの章」ごとに整理)は次のとおりです。

『市民が主役となるまちづくり』では、各地域のまちづくり協議会に対し提案型の補助制度を設け、地域活動の活性化を図る「市民活動支援事業」に取り組みました。

『人と環境にやさしいまちづくり』では、国が推進する「緑の分権改革」事業と連携を図りながら、環境施策を推進する「地球温暖化対策推進事業」や生ごみ減量化に向けて「廃棄物減量化推進事業」を実施しました。

また、公営住宅等の効率的・効果的な活用方法を定めた「公営住宅等長寿命化計画の策定」を行いました。

『誰もが笑顔で暮らせるまちづくり』では、安定した持続可能な医療提供体制を確立するため、「地域医療対策事業」や市民の健康を守るため、疾患の早期発見を目的として健康診断を行う「成人保険事業」に取り組みました。障がい者のみなさんが安心して自立を目指す「障害者自立支援給付事業」や夏季休暇や放課後の障害児の生活習慣を支援する「障害児地域生活支援事業」を実施しました。併せて、「発達支援センター」の充実や「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」に取り組みました。

『次代を担う人材を育むまちづくり』では、引き続き「就学前乳幼児医療費の無料化」と、「小・中学生の入院医療費助成」、「子ども手当支給事業」を実施しました。公立保育所

や民間保育所の老朽化遊具の改修を行うとともに、2つの学童保育所において、施設整備を進めました。

教育施設は、4小学校、2中学校において校舎や体育館の耐震補強・大規模改造事業、平成24年度供用開始を目指し、「(仮称)蒲生学校給食センター」の整備を進めるとともに、各幼稚園・小学校・中学校での給食受け入れに必要な改修事業を行いました。その他にも不登校予防のため「なめらか支援員」、「心のオアシス相談員」の設置、「伝統的建造物群保存事業」や市民大学の開催など「生涯学習推進事業」を実施しました。平成22年10月には布引グリーンスタジアムがオープンしました。

『地域の活力を生み出すまちづくり』では、国の新制度を活用し、経営体育成事業の取り組みに対して補助を行う「担い手育成事業」や農地利用集積事業への支援、米施策支援として、市単独事業の水田担い手集積や転作田の高度利用に対して支援を行いました。

また、本市産出農産物のブランド化に向けた事業団体支援、増え続ける鳥獣害対策、環境こだわり農業の推進や有機農業の実践活動を実施しました。

『市民生活、地域経済を支えるまちづくり』では、地域交通の中核をなす「ちょこっとバス」「ちょこっとタクシー」の第2次再編計画を策定し、利便性を向上させるため平成22年10月から路線や時刻表を見直し運行しています。また、道路インフラの拠点となる「(仮称)蒲生インターチェンジ」及び「(仮称)湖東三山インターチェンジ」の設置を推進しました。市内幹線・生活道路についても道路整備マスタープランに基づき、道路の新設や現道の拡幅事業を進めました。

【その他の会計】

特別会計の当初予算額は、国民健康保険(事業勘定)特別会計では99億4,500万円(対21年度当初比3.1%増)、後期高齢者医療特別会計は10億円(対21年度当初比22.0%増)、介護保険特別会計は64億8,300万円(対21年度当初比5.2%増)となりました。

また、湖南中部流域下水道事業がほぼ完了を向かえたため、下水道事業特別会計は39億2,700万円(対21年度当初比14.8%減)となりました。

財政状況が極めて厳しい中、総合計画の施策をより効果的、効率的に実現するため、総合計画(実施計画)、組織目標、財政計画、定員適正化計画、行政評価を連携させた行財政マネジメントシステムによって行政運営を行っており、さらなる人件費の抑制や、指定管理者制度の活用による施設管理を進めるとともに、公の施設改革計画(案)を着実に進めています。

平成23年3月31日現在の一般会計歳入予算の収入率は81.7%、歳出予算の執行率は70.9%であり、各会計予算の執行状況並びに一般会計予算の目的別予算額・執行状況は以下のとおりです。